

東アジアのダイナミズム導入の可能性

青木 健 AOKI Takeshi

杏林大学社会科学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

日本にとって東アジアは輸出入とも最大の取引先である。ただし長期的にみて、輸出シェアは下降に、輸入のそれは上昇傾向にある。一方、東アジアの対日輸出入シェアはともに低下傾向にある。しかし、東アジアを主要国・グループ別にみると、様々なる構造変化が進行している。最も大きな特徴は、第1に日本の対中貿易シェアが輸出入とも上昇していることであり、第2はASEANと中国間貿易も拡大基調にあることである。東アジアにおいて、中国が同地域の「磁場」の役割を果たしているのは、中国が世界有数の生産基地であると同時に世界の一大消費市場となるポテンシャルという2つの顔を持ち、現在生産と消費がほぼ並行して成長していることを反映したものである。中国は膨大な人口を擁すると同時にNIES並みの所得水準の中産階級が急速に成長しつつあり、日本並みに家庭電化製品を中心に耐久消費財が普及しつつある。これは対外面から閉塞状況にある日本経済に活を入れるひとつの有力なテコとなる。

東アジアには日本経済にテコを入れるもうひとつの可能性がある。それは有数の資産を擁するASEANが潜在成長力を顕在化させ、経済を再活性化することである。このためにはASEANは生産効率と広域市場を形成することである。前者は生産拠点の再編である。後者はAFTAの活用である。両者は表裏一体の関係にある。つまりASEANも中国と同様に生産(成長)と消費の好循環構造を構築すべきであるということである。日本企業はASEANにおいてプレゼンスが最も高く、累積直接投資も753億ドルと対中の219億ド

ルの3倍以上を有し大きく貢献できる。第1はASEANを中心に濃密に形成した国際生産ネットワークを生産拠点再編(集中、分散、移転)によって、生産効率を改善することである。第2はASEAN域内における越境取引に係る非関税障壁が多くあり、それらを整理しASEANに改善を求めることである。日本政府は日本企業と協力して対処しようとしている。

以下、中国を巡る東アジアにおける構造変化を分析するとともに、同地域のダイナミズム導入を通して、日本経済再活性化の可能性を検討する。

1. 固定化する輸出構造
2. 急速に変化する東アジア域内諸国・グループ間の相互依存関係
3. 中国の躍進と機会
4. 日本の対応

1. 固定化する輸出構造

日本経済は輸出を拡大させることによって経済成長を牽引し、経済発展を遂げてきたとみられている。しかし輸出依存度、つまりGNPに占める輸出の割合は欧米諸国に比べて必ずしも高いものでない。全産業の輸出依存度は1985年の7.5%をピークにその後低下しており、2000年には6.3%となった。欧米諸国の輸出依存度と比べると、ドイツ30.8%、フランス22.5%はもとより米国の7.2%に比べて低い(2001年)。躍進著しい東アジア諸国の輸出

入依存度はともに急速に上昇している。日本の平均的輸出依存度は、諸外国に比べて相対的に低いものの、日本の輸出の中核となった機械4業種(一般、電気、輸送、精密)は製造業輸出の4分の3を占め、しかも輸出依存度は飛びぬけて高い(表1)。この構造が、平均的輸出依存度でみる印象とは逆に、日本経済を深部で輸出に依存する体質にしている。1980年代半ば以降の直接投資急増に誘発された資本財輸出の増加で、輸出依存体質を一段と強化した(注1)。

日本製造業に占める機械4業種の比重(産出高ベース)は傾向的に上昇し、

1981年には素材型産業（パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品）のそれを上回り、92年には44.0%となり、素材型産業の32.2%を大きく凌駕するに

至った。これと軌を一にして、輸出でも、機械4業種のシェアは70年の48.0%から90年には76.4%に高まり、その後もこの水準を維持している。しかも1980年代以降、電気産業が最大

の輸出産業となった

（表2）。産業ベースで

みた機械4業種の輸出

を、表3による財別輸出

（特殊分類）で位置

づけても同様である。

同表より、次のような

日本の輸出構造の変化

を指摘し得る。輸出

に占める機械4業種の

割合は4分の3で、こ

の比率はほとんど変化

していない。機種別

構成では、電気が最大

で緩やかな上昇がみら

れる。精密は最もシェ

アは小さいが、これも

緩やかな上昇がみられ

る。地域別輸出では、

4業種とも東アジア向

け輸出シェアが高まっ

ている。電気は半分以

上が東アジア向け輸出

であり、精密機械では

表1 製造業の業種別輸出入依存度
(単位: %)

	1970	1980	1985	1990	1995	2000
製造業計	8.6	12.2	13.8	11.6	12.9	16.5
食料品	1.7	1.3	1.1	0.6	0.5	0.6
繊維	12.9	13	13	9.3	14.3	23.6
パルプ・紙	2.5	2.8	3	3.1	2.6	3.5
化学	9.3	9.6	10.2	10.4	12.1	14.9
石油・石炭製品	1.8	2	1.8	2.8	3	2.3
窯業・土石製品	2	6.6	7.8	5.2	6	7.7
一次金属	8.2	11.3	10.5	6.2	8.6	11.1
金属製品	7.3	10.1	8.5	3.8	3.5	4.2
一般機械	8.8	18.4	18.6	16	23.3	28.3
電気機械	13.2	23.4	25.3	23.4	26.3	30.4
輸送機械	17.3	30.5	31.3	24.2	22.9	29.4
精密機械	23.6	34.3	32.9	31.1	32.9	50.2
その他	6.5	4.5	5	3.9	3.2	4.8
全産業	5.7	7.1	7.5	6	6.2	7.5
製造業計	3.8	5.1	5.1	6.5	7.8	10.3
食料品	4.5	7.3	7.2	8.9	10	11
繊維	2.9	6.5	7.9	13	11.5	12.6
パルプ・紙	2.8	4.7	4.3	4.7	5.2	5.4
化学	6	6.8	8.3	8.1	8.1	9.6
石油・石炭製品	8.4	11.6	13.8	14.1	9.7	14.1
窯業・土石製品	0.1	1.2	1.9	3.3	3.1	4.5
一次金属	4.5	5	6.4	8.1	8.7	9.7
金属製品	0.7	1.1	1.2	1.6	1.9	2.6
一般機械	4.1	2.6	2.1	2.9	3.7	5.1
電気機械	3.2	3.4	2.8	4.5	9.3	15.8
輸送機械	2.3	2.3	2.3	3.9	3.9	4.3
精密機械	8.6	9.8	10.2	14.8	17.5	28.1
その他	2.5	4.8	4.2	8.5	11.2	14
全産業	5.2	7.5	5.9	5.3	5.1	6.2

(注) 上段が輸出、下段が輸入。産出に対する輸出入比率。輸出はFOBベース、輸入はCIFベース。いずれも名目ベース。

(資料) 『国民経済計算年報』より作成

3分の1がそれで、いずれも主要国・地域中第1位である。以上は産業別輸出構造変化であるが、輸出上位10品目の推移をみると、別の構造が観察され

る。以下分析を続けよう。

戦後50年間にみる輸出上位10品目の推移

表2 製造業の業種別輸出入構成 (単位: %)

	1970	1980	1985	1990	1995	2000
製造業計	100	100	100	100	100	100
食料品	2.4	1.2	0.9	0.6	0.5	0.4
繊維	8.7	3.7	2.9	1.9	1.4	1.4
パルプ・紙	0.9	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6
化学	7.9	6.4	5.5	6.7	7.7	7.7
石油・石炭製品	0.8	1.3	0.8	0.9	0.8	0.6
窯業・土石製品	2.1	1.8	1.6	1.3	1.5	1.3
一次金属	16.0	14.1	9.5	5.6	5.7	5.3
金属製品	4.0	3.6	2.4	1.5	1.4	1.1
一般機械	10.6	14.3	14.5	16.4	16.4	15.6
電気機械	14.5	17.9	26.2	29.6	33.2	33.7
輸送機械	19.1	26.4	27.2	26.7	23.8	24.4
精密機械	3.8	4.0	3.5	3.7	3.1	3.8
その他	9.2	4.6	4.4	4.4	3.8	4.1
機械4業種	48.0	62.6	71.4	76.4	76.5	77.5
金属ブロック	68.0	80.3	83.3	83.5	83.6	83.9
製造業計	100	100	100	100	100	100
食料品	14.7	16.1	15.5	15.9	15.6	14.4
繊維	4.5	4.5	4.8	4.9	1.9	1.4
パルプ・紙	2.4	3.0	2.4	2.1	2.0	1.4
化学	11.6	10.9	12.1	9.4	8.7	8.6
石油・石炭製品	8.7	17.8	16.7	8.2	4.4	4.6
窯業・土石製品	0.6	0.8	1.1	1.5	1.3	1.2
一次金属	20.2	15.1	15.6	13.2	9.5	7.1
金属製品	0.9	0.9	0.9	1.1	1.2	1.1
一般機械	11.3	4.9	4.5	5.3	4.4	4.7
電気機械	8.1	6.4	8.0	10.3	19.5	24.6
輸送機械	5.7	5.0	5.5	7.7	6.7	7.2
精密機械	3.1	2.7	2.9	3.2	2.7	3.6
その他	8.0	11.8	10.0	17.2	22.0	20.0
機械4業種	28.2	19.0	20.9	26.5	33.3	40.1
金属ブロック	49.3	35.0	37.4	40.8	44.0	48.3

(注) 上段が輸出、下段が輸入。名目ベース、輸入はCIFベース。
(資料) 表1に同じ

日本の過去50年間に
おける、輸出成長商品、
つまり輸出を牽引した
上位10品目の変遷をみ
ると(表4)ある時期
を境に、それまでのダ
イナミックな品目の交
代と上位品目の固定化
という鮮やかな対照が
みられる。こうした日
本の商品輸出構造の変
化は、日本の産業構造
はもとより世界経済構
造の変化を反映したも
のである。1950年から
2001年までの、日本の
輸出上位10品目の推移
について、以下のよう
な特徴がみられる。

1990年まで上位
10品目の激しい入れ替
え。戦後から高度成
長期を経て1960年代末
まで、綿織物に代表さ

表3 機械機器の輸出構成
(単位: %)

	一般	電気	輸送	精密	総輸出 に占める 割合
1990	29.5	30.6	33.4	6.4	75.0
1995	32.2	34.3	27.2	6.3	74.7
1996	33.3	32.8	27.6	6.3	74.1
1997	32.3	32.0	29.2	6.5	73.8
1998	30.6	31.5	31.6	6.3	73.6
1999	29.1	33.2	30.9	6.9	73.4
2000	28.9	35.6	28.2	7.2	74.3
2001	28.3	30.6	31.3	9.7	73.2

(資料)『貿易概況』により作成

れる軽工業品が上位に位置している。

1980年代を通じて90年までに、その後99年までにみられる上位10品目の固定化が完成した。90年以降の上位10品目は、船舶と有機化合物を除き、95年以降第1位と第2位を占める自動車や電子部品・デバイスをはじめとして、いずれも機械関連ないし金属ブロックに属する産業である。

上位10品目の累積シェアは、50年の52.6%から70年には38.5%に低下するものの、その後再び上昇に転じ、1990年代を通じほぼ50%台で推移している。90年以降上位10品目間のシェアに大きな変動はみられない。これは1960年代米国で製品化された新技術を次々に導入して日本で製品化したダイナミズムが喪われ、輸出製品の

多様性が無くなったことを示したものであろう。

日本の輸出構造が上記のように1990年以降機械4業種合計に占める割合が一定であることおよび輸出上位10品目の固定化は、いずれも日本産業のダイナミズムが喪われたことを反映したものであろう。つまり日本の技術革新能力や新製品生産力の低下である。これに拍車を掛けたのが輸出による生産誘発の低下である。電子・電気機器や通信機器を中心に輸出一単位による生産誘発係数をみたのが表5(1)である(注2)。これによると、その他の一般機械をはじめ民生用電気機器、通信機器、半導体素子・集積回路、その他の電気機器、船舶・同修理において、輸出による生産誘発係数は若干の変動を伴いつつも、傾向的に大きくなっている。しかし、日本の主力輸出財である電子・電気機器や最も輸出の生産誘発係数が大きい自動車はいずれも低下している(注3)。輸出の拡大は投資を誘発すると想定されるが、投資の生産誘発係数は、上記の輸出の生産誘発係数を高めた製品を含めて、全て小さくなっている(表5(2))。輸出の拡大が投資を誘発させるように結びついていないということである。これは日

表4 日本の輸出額上位10品目の推移

(単位: %)

順位	1950年		1960年		1970年		1980年	
1	綿織物	25.3	綿織物	8.7	音響機器	6.1	自動車	17.9
2	鉄鋼	8.4	鉄鋼	7.1	汎用鋼板	6	音響機器	5.4
3	生糸	4.8	衣類	5.4	船舶	5.9	汎用鋼板	4.2
4	船舶	3.6	汎用鋼板	4.5	自動車	5.6	管および管用継手	3.6
5	絹織物	2.7	ラジオ受信機	3.6	合成繊維織物	3.2	船舶	3.6
6	陶磁器	2.2	スフ織物	2.9	管および管用継手	2.7	化学光学機器	3.5
7	綿糸	2.1	"かん、びん詰魚介類	2.9	化学光学機器	2.6	織物類	2.6
8	玩具	1.5	自動車	2.6	織物用糸	2.2	玩具および遊戯用具	2.5
9	繊維織物	1.2	玩具および遊戯用具	2.5	玩具および遊戯用具	2.1	原動機	2
10	魚油・鯨油	0.8	陶磁器	1.7	有機化合物	2.1	電子管等	1.8
合計	計	52.6	計	41.9	計	38.5	計	47.1

順位	1990年		1995年		2001年	
1	自動車	17.8	自動車	12	自動車	14.7
2	事務用機器	7.2	電子部品・デバイス	9.2	電子部品・デバイス	7.4
3	電子部品・デバイス	4.7	事務用機器	7	事務用機器	5.8
4	映像機器	4.5	自動車部品	4.3	化学光学機器	5.1
5	化学光学機器	4	化学光学機器	4.2	自動車部品	3.8
6	自動車部品	3.8	原動機	3.5	原動機	3.5
7	原動機	2.7	汎用鋼板	2.6	映像機器	2.8
8	汎用鋼板	2.6	有機化合物	2.5	有機化合物	2.5
9	音響機器	2.3	船舶	2.4	電子回路	2.5
10	通信機	2.1	映像機器	2.3	船舶	1.9
合計	計	51.7	計	50.0	計	50.0

(注) 1980年以降は外国貿易概況5桁分類により、金額(円ベース)上位10品目を抽出。ただし、1985年以前については、分類方法が異なるため一部品目を修正。1970年は外国貿易概況3桁分類(1980年以降の5桁に相当)により上位10品目を抽出。なお、1970年以前のシェアはドル建て輸出金額を基に算出(ドル建てのみの発表のため)。

(出所)『ジェットロセンサー』2003年3月号(89ページ)(原資料は財務省貿易統計)

本企業が、直接投資により生産拠点を海外に大量にシフトさせてしまったことによるものであろう。それにもかかわらず海外からの需要、つまり輸出需要に効果的に対応できたのは、過剰設備を廃棄して製造業の国内生産能力が低下している中で、稼働率を上げてき

たからである。もうひとつある。それはすぐ後でみるように輸入で調達したからで、需要項目別でみた輸入誘発係数のうち特に投資のそれが大きく上昇している。

輸入については次のような特徴が挙げられる。日本は天然資源賦存に恵ま

表 5(1) 輸出の生産誘発係数

	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999
一般機械	0.0280	0.0204	0.0222	0.0210	0.0193	0.0185	0.0182
特殊産業機械	0.0206	0.0194	0.0170	0.0149	0.0152	0.0146	0.0148
その他の一般機械	0.0013	0.0017	0.0019	0.0018	0.0018	0.0024	0.0031
事務用品・サービス用機器	0.0682	0.0667	0.0459	0.0363	0.0318	0.0318	0.0288
民生用電気機器	0.0292	0.0577	0.0617	0.0677	0.0760	0.0864	0.0793
電子・電気機器	0.0121	0.0160	0.0111	0.0074	0.0079	0.0056	0.0053
通信機器	0.0107	0.0147	0.0183	0.0189	0.0184	0.0186	0.0198
電気計測機器	0.0158	0.0364	0.0808	0.0924	0.1017	0.0914	0.0940
半導体素子・集積回路	0.0476	0.0663	0.0887	0.0809	0.0861	0.0873	0.0940
重電機器	0.0307	0.0331	0.0364	0.0351	0.0322	0.0311	0.0288
その他の電気機器	0.0361	0.0558	0.0623	0.0588	0.0598	0.0579	0.0635
自動車	0.3609	0.3830	0.3047	0.2885	0.2924	0.3085	0.3079
二輪自動車	0.0408	0.0311	0.0301	0.0320	0.0284	0.0312	0.0320
自動車部品・同付属品	0.0031	0.0014	0.0011	0.0008	0.0010	0.0011	0.0013
船舶・同修理	0.0015	0.0028	0.0023	0.0030	0.0040	0.0050	0.0044
その他の輸送機械・同修理	0.0084	0.0080	0.0052	0.0043	0.0041	0.0041	0.0038
精密機器	0.0357	0.0340	0.0263	0.0261	0.0258	0.0254	0.0252

表 5(2) 投資の生産誘発係数

	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999
一般機械	0.0208	0.0204	0.0165	0.0165	0.0179	0.0180	0.0059
特殊産業機械	0.0060	0.0092	0.0083	0.0082	0.0096	0.0106	0.0040
その他の一般機械	0.0050	0.0069	0.0103	0.0107	0.0097	0.0095	0.0033
事務用品・サービス用機器	0.0125	0.0051	0.0050	0.0050	0.0049	0.0060	0.0010
民生用電気機器	0.0225	0.0277	0.0357	0.0487	0.0550	0.0465	0.0178
電子・電気機器	0.0142	0.0170	0.0213	0.0283	0.0352	0.0327	0.0128
通信機器	0.0198	0.0188	0.0165	0.0164	0.0169	0.0160	0.0058
電気計測機器	0.0046	0.0070	0.0107	0.0141	0.0173	0.0183	0.0083
半導体素子・集積回路	0.0148	0.0172	0.0244	0.0275	0.0337	0.0313	0.0140
重電機器	0.0284	0.0292	0.0268	0.0250	0.0258	0.0240	0.0077
その他の電気機器	0.0124	0.0144	0.0137	0.0132	0.0129	0.0110	0.0042
自動車	0.0611	0.0750	0.0748	0.0714	0.0670	0.0627	0.0197
二輪自動車	0.0103	0.0070	0.0034	0.0025	0.0024	0.0021	0.0010
自動車部品・同付属品	0.0029	0.0033	0.0023	0.0022	0.0022	0.0020	0.0007
船舶・同修理	0.0049	0.0027	0.0019	0.0022	0.0025	0.0037	0.0013
その他の輸送機械・同修理	0.0053	0.0057	0.0046	0.0043	0.0042	0.0039	0.0012
精密機器	0.0131	0.0125	0.0016	0.0106	0.0111	0.0116	0.0039

れていないため、一次産品の輸入シェアが相対的に高い。しかし、1990年代中葉以降、電気機械シェアが急増し1985年までの5%台から2000年には一挙に24.6%になった。これを反映して、機械4業種のシェアも40.1%と85年に比べて倍増した。1980年代中葉を境に、輸入において構造変化が生じていることは明らかである。この理由として次の点が挙げられる。第1は、それまでの一次産品を輸入して工業品を輸出する垂直的分業から工業品同士の取引という水平的分業へのシフトである。第2に、それを促進したのは大量の日本企業が東アジアに進出して、東アジアの工業化を促進し、製品の「逆輸入」を増加させたことによるものである。第3に、そうした輸入構造変化は輸出構造変化に連動しているということである。これは前項に関連している。つまり大量の日本製造業の海外進出に呼応して、日本が直接投資関連で部品を中心とする中間財輸出を急増させ、進出した日本企業はそれを現地で組立や加工をして、製品を日本向けに輸出したためである。第4に輸入上位10品目は輸出上位10品目とはかなり異なることである(注4)。しかし、1990年代に入り、半導体電子部

品や事務用機器、科学光学機器、自動車などの工業品が上位に登場してきており、それらの分野で、特に東アジアとの間で企業内分業が進展していることを示している。

日本は海外からの輸出需要に効果的に対応したものの、国内投資を誘発させることができなかった。一方、海外からの製品輸入を急増させたのは、国内外の需要構造が異なるからである。事実、日本経済が低迷しているにもかかわらず、特に東アジアからの製品輸入は確実に増加している。1990年代日本経済は「喪われた10年」を余儀なくされた。この間日本経済は国内的には構造改革に失敗した。外部からは特に東アジアからの製品輸入の増加という構造変化を一方向的に導入している。現在日本が置かれている立場は内外2つの構造変化に直面して立ち往生し、苦しんでいるという構図である。

どのような財の輸入が増えているのか。これをGNPの財別輸入誘発係数で確認してみよう。表5(3)は最終需要項目別輸入誘発係数をみたもので、全ての需要項目で高まっている。表1で示したように1990年代以降特に製造業の輸入依存度が急上昇しているのは、最終需要の輸入誘発係数の全般的

な高まりを反映したものである。特に投資の輸入誘発係数は1985年に比べて99年には2倍近く大きくなった。投資の輸入誘発係数を財別にみたのが表5(4)で、民生用電気機器を筆頭に電気計測機器、精密機器、通信機器、重電機器、その他の電気機器で大きく高まった。これは先の表5(2)でみた投資の生産誘発係数が低下した財と全

く一致している。つまり製造業投資は投資財を国内財でなく輸入財で調達したということである。

2. 急速に変化する東アジア 域内諸国・グループ間の 相互依存関係

日本の東アジア向け輸出シェアは

表5(3) 輸入誘発係数

	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999
最終需要計	0.0557	0.0716	0.0786	0.0855	0.0872	0.0817	0.0867
消費	0.0513	0.0694	0.0741	0.0791	0.0792	0.0753	0.0797
投資	0.0590	0.0734	0.0867	0.0991	0.1040	0.0951	0.1024
輸出	0.0745	0.0810	0.0881	0.0917	0.0948	0.0885	0.0948

表5(4) 投資の輸入係数

	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999
一般機械	0.0009	0.0008	0.0007	0.0008	0.0010	0.0010	0.0009
特殊産業機械	0.0001	0.0002	0.0005	0.0005	0.0006	0.0005	0.0006
その他の一般機械		0.0001	0.0002	0.0002	0.0004	0.0003	0.0003
事務用品・サービス用機器	0.0002	0.0002	0.0004	0.0004	0.0004	0.0005	0.0003
民生用電気機器	0.0019	0.0036	0.0091	0.0121	0.0124	0.0119	0.0183
電子・電気機器	0.0002	0.0006	0.0015	0.0024	0.0021	0.0020	0.0019
通信機器	0.0010	0.0017	0.0023	0.0034	0.0032	0.0029	0.0034
電気計測機器	0.0003	0.0007	0.0039	0.0062	0.0082	0.0044	0.0068
半導体素子・集積回路	0.0004	0.0005	0.0009	0.0012	0.0015	0.0014	0.0018
重電機器	0.0012	0.0015	0.0021	0.0025	0.0029	0.0030	0.0032
その他の電気機器	0.0007	0.0008	0.0009	0.0013	0.0014	0.0012	0.0014
自動車	0.0007	0.0023	0.0030	0.0032	0.0027	0.0022	0.0020
二輪自動車	0.0002	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002
自動車部品・同付属品							
船舶・同修理	0.0019	0.0022	0.0009	0.0010	0.0016	0.0031	0.0023
その他の輸送機械・同修理		0.0002	0.0002	0.0002	0.0003	0.0003	0.0004
精密機器	0.0015	0.0017	0.0024	0.0030	0.0032	0.0033	0.0038

(注) 空欄はゼロ。

1996年の47.8%をピークにその後低下している。表5(1)でみた輸出の生産誘発係数で、輸出主力財である電子・電気機器や最も輸出の生産誘発係数が大きい自動車がいずれも低下しているのは、東アジア向け輸出シェアの低下が大きく影響しているといっても過言ではない。一方、日本の東アジアからの輸入シェアはほぼ傾向的に上昇して2001年には42.6%に達し80年に比べほぼ倍増した。東アジアにとって最大の輸出先である米国と同地域の貿易上の関係も、若干の時期のずれはあるが、日本とほぼ同じ変化をみせる。それに対し、東アジアは日米両国に対し輸出入とも依存度(シェア)を低下させている。しかし需要(輸入)・供給(輸出)の両サイドで日米とが全東アジアの間で上述のような関係が進行しているわけではない。財別でも異なる。経済発展段階ないしそれをかなり反映した国・グループ別にみると、異なる相互依存構造がみられるということである。また日本最大の貿易相手国である米国との関係では、輸出はほぼ30%というシェアを維持するものの、輸入シェアは低下の一途をたどっている。一方、米国にとって、日本の比重は輸出入とも低下している。

東アジアの主要プレーヤー間での上記のような構造変化は、世界と日本に重要な影響を及ぼす。ひとつは、東アジアの中で日本企業が最も早い時期から進出し有数の対外資産を保有するASEAN、およびこのASEANが域外有力国として初のFTA締結を合意した躍進著しい中国との関係が、相互の構造変化からみて、それが日本にとって必ずしも望ましくない方向に変わる可能性がある。つまり日本の主要貿易相手である東アジアはもとより米国において、日本はいわばマージナル化(仲間はずれ)されつつあるということである。一方、自己変革できず閉塞状況にあり、「喪われた10年」を現在も更新中である日本は、高い潜在的成長力を有する東アジアのダイナミズムを導入して、日本経済の再生のテコとして活用し得る(注5)。日本にとって、どちらになるかは特に日本の事実認識およびそれに対する政策によって決まることになる。これを分析する前に、東アジアにおける主要プレーヤーである日本、ASEANおよび中国3者間の構造変化の方向を、それぞれの立場から他の2者との関係において分析する。続いてそれぞれの関係特性を踏まえ、その含意を探る。

まず日本からみよう。

- (1) 対ASEAN 貿易では、輸出は1996年に17.5%をピークにその後低下傾向をみせ、輸入は90年の12.4%を底にその後ほぼ一貫して上昇している。対中国貿易では、輸出入とも上昇の一途をたどっている。輸出シェアは1桁台であるが、輸入シェアは1997年以降2桁台に乗るとともに2001年からASEANからの輸入シェアを上回った。2002年日本にとって中国は最大の輸入先になるとともに、機械が繊維を抜き第1位となった。

- (2) ASEAN全体として、域内貿易比率は輸出入とも上昇していることをみたが、一国ベースでシェアが最も大きい輸出先は米国であり、輸入では日本である(表6)。さらに次のような特徴と変化が観察される。対日貿易では、輸入シェアは低下傾向にあり、輸出シェアは1990年代中葉より13%前後で推移するものの、80年代前半に比べて半減している。90年以降輸入シェアが輸出のそれを一貫して上回っている。対米貿易では、輸出シェアの方がはるかに大きく、対

表6 ASEANの貿易構成

(単位: %)

	域内貿易		中国		日本		米国		東アジア	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1980	16.7	17.0	1.0	1.8	26.8	20.0	16.9	14.0	24.6	26.4
1985	17.8	20.7	1.4	4.8	23.9	19.1	20.3	13.7	27.6	34.5
1990	18.1	17.7	1.9	2.7	18.4	23.1	20.1	13.2	30.6	32.8
1991	18.9	19.0	2.0	2.6	17.6	23.7	18.8	13.0	32.2	34.2
1992	17.7	17.0	2.4	2.4	16.5	23.3	20.5	13.5	48.0	32.9
1993	19.6	19.6	2.4	2.3	15.0	24.0	20.5	13.5	33.8	34.4
1994	22.0	22.3	2.6	2.5	13.8	24.1	20.3	12.6	36.9	37.4
1995	23.0	22.0	2.7	2.8	13.9	23.7	19.3	12.1	38.4	37.7
1996	23.3	22.6	2.9	2.6	14.2	21.2	18.6	12.5	39.4	38.3
1997	22.0	22.1	3.0	3.2	13.0	20.0	19.3	14.0	38.8	38.5
1998	19.9	25.1	3.3	3.7	11.4	17.9	21.4	15.5	35.6	42.0
1999	20.5	24.9	3.1	3.8	12.2	18.7	20.5	14.1	37.2	42.3
2000	22.3	25.8	3.6	4.3	13.2	18.9	19.4	13.3	39.9	43.1
2001	21.4	25.0	4.1	5.1	13.5	16.8	18.3	13.9	39.5	42.1

(注) シンガポールを含む5カ国。東アジアは日本を除く。次表も同じ。

(資料) 国際貿易投資研究所データベースより作成(原データは各国貿易統計)

日貿易とは逆である。日米に先行して最も早く ASEAN に FTA 締結を提案した中国との貿易シェアは輸出入とも日米に比べてはるかに低い、ほぼ一貫して高まっている。

- (3) 中国の貿易構造の特徴と変化は次のとおり(表7)。東アジア貿易シェアについて、輸出はほぼ3分の1、輸入はほぼ半分を占める。一国ベースでは、ASEANと同様、輸出では米国が、輸入では日本がともに最大の取引相手である。しかし次のような変化が観察される。1990年から98年まで、対日貿易

で輸出シェアが輸入のそれを上回っていたが、その後逆転している。

対米では、1991年まで輸入シェアが輸出シェアを上回っていたが、1992年以降逆転するとともに輸出が輸入を大幅に上回るようになる。中国の対日米シェアを比較すると、ともに上昇しているが、輸入では日本のシェアが大きく、輸出では逆である。ASEANとの貿易シェアは輸出入ともに1桁台であるが、ほぼ一貫して上昇している。

- (4) 米国の対東アジア国・グループ別貿易構造は次のとおり。対 NIES

表7 中国の貿易構成

(単位：%)

	ASEAN5		日本		米国		東アジア	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1980	6.6	3.7	22.2	27.0	5.4	19.8	30.6	10.3
1985	10.3	2.4	22.3	33.0	8.5	10.1	25.6	23.0
1990	6.1	5.3	14.6	12.5	8.5	9.8	50.0	46.7
1991	5.7	5.1	14.3	13.9	8.6	10.1	53.4	49.9
1992	4.9	4.9	13.6	14.4	10.0	9.0	64.8	50.8
1993	5.1	4.5	17.2	15.7	18.5	7.9	33.9	48.8
1994	5.3	5.4	17.8	15.5	17.7	7.7	37.2	51.8
1995	6.0	5.7	19.1	15.0	16.6	8.0	36.8	51.8
1996	5.8	6.1	20.4	13.9	17.7	7.6	34.6	53.2
1997	6.0	6.0	17.4	12.7	17.9	7.5	37.1	52.7
1998	5.1	6.8	16.2	13.1	20.7	9.2	31.7	53.8
1999	7.8	6.1	12.9	17.9	23.7	11.2	32.6	48.0
2000	8.2	6.7	12.4	18.3	22.3	9.7	34.1	51.9
2001	8.3	6.8	12.9	16.4	21.2	11.0	34.6	50.9

(注) 東アジアは日本を除く。

および ASEAN 輸出入シェアはともに傾向的に低下している。対中貿易シェアは輸出入とも上昇している。そして 2002 年米国の輸入において、53 年ぶりに日中逆転が生じた。つまり中国からの輸入額が日本からのそれを上回ったということである。

ASEAN 全体でみて、一国ベースで米国が最大の輸出先で、日本は最大の輸入先である。この 3 者の基本的構造は、ASEAN が部品をはじめとする中間財を日本から輸入し、それを組立あるいは加工した製品を米国に輸出するということである。この構造は基本的には従来からみられた。中国もほとんど ASEAN と同じ構造を有する (NIES も同じ構造である)。ASEAN と中国 (さらに NIES) は日米両国に対して上記のような構造を有しつつも、長期的には輸出入ともシェアを低下させる傾向にある。一方、ASEAN と中国は貿易において相互依存度を高めるような構造変化をみせている。

以上のように、東アジアの主要なプレーヤーである日中 ASEAN 3 者の相互依存関係の変化は、現在国際経済が大きな変貌をたどる中でそれぞれの係りやダイナミズムの発現の差を反映

したものである。とりわけ中国経済の躍進が著しい。

中国は東アジアにおける「磁場」(magnetic place) となり、あらゆる財で世界の工場として「1 人勝ち」し、特に他の東アジア諸国や日本から恐怖心を持たれている。これは単なるレトリックでなく理論的にも証明可能である。しかし中国の世界有数の生産基地化が世界の脅威というのは、これは誇張されたものである。中国の躍進は他の諸国にとって、挑戦と機会である。中国は膨大な人口を擁し、所得水準の向上とともに世界有数の一大消費市場に成長し、しかもそれが、すぐ後で分析しているように、生産と同時に進行しているからである。日本の経験によると、スーパーマーケットをはじめコンビニエンスストア、ファーストフードなどが現在のように一般庶民に受け入れられるようになるまで 30 年かかったが、中国ではそれを数年で実現してしまったという。

3 . 中国の躍進と機会

東アジア経済はここしばらく生産と消費が同時に進行していく中国を中心に展開していくことになる。躍進著

しい中国は東アジア全域に経済的ダイナミズムをスピルオーバーしている。日本やASEANをはじめとする他の東アジア諸国はそれを機会であると受け止めると同時に果敢に挑戦している。特に1993年以降の「喪われた10年」を現在も更新中である日本にとって、中国とASEANへの対応によっては自国経を济活性化させる2つの機会となる。そこで中国の躍進の実態およびASEAN、日本の挑戦の分析を以下続けよう。

中国の躍進：世界の生産基地

中国は1979年に鄧小平主席の南巡講話を契機に開放政策に転じた。これに呼応して、外資は猛烈な勢いで中国に流入した。1979～82年累計では922件、契約額60億ドルでしかなかったが、G5で円高ドル安為替レート調整のあった85年には件数が実に3,073件へと急増した。その後若干の変動を経て、91年以降は特に件数ベースのオーダーが1桁上がり、92年に5万近い件数、さらに翌93年には8万件以上、契約額も前年に比べ1,114億ドルと倍増した。これは単年度で過去最高のみならず、1987～92

年の累計額（913億ドル）および対ASEAN直接投資合計をも上回るものであった。1990年代に入り中国の直接投資流入が表8のように急増する一方、これに呼応してASEAN向け投資は急減した。それゆえ外資はチャイナシフトしたとみられた。中国とASEAN向け直接投資の逆転は、当時東アジアで最大の投資国であった日本の対アジア投資のうち中国向けが金額および件数とも最大となったことを反

表8 中国の直接投資導入状況
(単位：件、億ドル)

	件数	契約額	利用額
1979～82 累計	922	60	12
1983	638	19	9
1984	2166	29	14
1985	3073	63	20
1986	1498	33	22
1987	2233	43	27
1988	5945	62	37
1989	5779	56	34
1990	7273	66	35
1991	12978	120	44
1992	48764	581	110
1993	83437	1114	275
1994	47549	827	338
1995	37011	913	375
1996	24556	733	417
1997	21001	510	453
1998	19799	521	455
2000	16918	412	403
2001	22347	624	407

(出所) 中嶋誠一編著『中国長期経済統計』日本貿易振興会、2002年(原資料は『中国統計年鑑』)

映したものである。1993年4月ジェトロが実施したアンケート調査（「円高の影響と対応実態調査」）によると、日本企業の新規投資先として、機械関連・部品をはじめとして金属製品、化学など18業種全てにおいて中国が第1位である。この中国向け投資への関心の急上昇に対し、ASEAN向けのランクは繊維、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、電子部品、輸送機器で第2位を維持したものの、他はすべて大きく順位を下げた。この結果、93年のASEANへの外資流入額は前年比45%の退潮をみせ、当時“ASEAN wave is now receding into history”（ASEANへの投資の波は歴史の中に消えつつある）といわれた（注6）。

危機感を抱いたASEANは中国に向かう直接投資を回帰させるため1993年にAFTAを発足させた。ASEANの狙いは成功し、93年以降復調をみせたが、その後中国への流入規模を上回ったことは一度もない。中国も件数、規模ともピークを画した93年以降大幅に減少させているが、ASEANとの比較ではいずれにおいても格差を拡大させている。世界の対内直接投資において、一国ベースで中国は94年には13.0%も占め、93年から97年まで米

国に次ぎ第2位を、98年には第3位に位置していた。世界の対内直接投資上位5位以内にあるのは、発展途上国では中国のみである。中国に流入した外国直接投資はほぼ3分の2が製造業、約3分の1弱がサービス業で、残り（6%）が農業・同関連、鉱業などである。

膨大な外国直接投資を導入した中国はそれをテコに順調な経済発展を遂げている。中国経済の躍進ぶりは次に集約されよう。高い経済成長率。中国の経済成長率は1960年代の年率2.0%から1970年代同7.3%、1980年代同9.7%へと高まり、1990年代には同10.0%と2桁台に乗った。1人当たり年間所得の上昇。2001年現在1人当たり所得は全国平均911ドルと世界平均5,175（2000年）を大きく下回るが、開放政策をスタートした79年の269ドルに比べ急速に高まった。工業化。特に輸出工業化率は80年の48.5%から2000年には89.7%に急上昇した。輸出構造の高度化。総輸出に占める一次産品および資源ベース製造品の割合は85年の48.6%から2000年には11.6%に低下する一方、非資源ベース製造品の比率は50.0%から87.1%に上昇した。しかも非資源ベー

ス製造品の構成において、ハイテク財の比率が 2.6 % から 22.4 % に高まった。ハイテク財輸出の 80 % は外国企業によるものである(注7)。世界貿易における急速なプレゼンスの上昇。

中国の優れた経済的パフォーマンスに外国企業ないし直接投資が大きく貢献したのは間違いない。表9は中国の総輸出をはじめ工業生産、製造業販売に占める外資の比率をみたものである。2001年総輸出に占める外資の割合は50%になった。これは輸出志向の強い外国企業を導入したためである(注8)。

順調な工業化により、中国は世界で極めて高いシェアを占める工業製品を生産している。例えばカラーTVは24%(ASEANは24%)、DVDプレーヤー51%(22%)、携帯電話19%(2%)、デスクトップPC29%(4%)

などであり、これらは中国が世界で最大のシェアを占める製品であると同時に、特にASEAN諸国もシェアを伸ばしている。今後中国とASEANが世界市場で競争を激化するであろうと想定される製品として、VTR(世界生産でのシェアはASEAN42%、中国25%)、カーステレオ(27%、18%)、デジタルカメラ(7%、4%)、ノートPC(5%、7%)、HDD(76%、12%)などがある(以上JEITA統計でNRIが作成。2001年)。2002年には中国のシェアはノートPC11.9%、デスクトップPC32.7%、携帯電話27.4%、デジタルカメラ6.1%へと一段と高まっている。日本は現在カーナビで世界生産の69%、デジタルカメラで67%という圧倒的なシェアを誇るが(「新・三種の神器」であるプラズマTV、デジタルカメラ、DVDレコ

表9 中国主要経済に占める外資の比重

(単位: %)

	1990	1995	1998	1999	2000	2001
付加価値		4.4				
製造業販売	2.3	14.3	24.3	27.7	31.3	
総輸出	12.6	31.5	44.1	45.5	47.9	50.0
対内FDIストック	7.0	19.6	28.2	31.0	32.3	
FDIの対粗固定資本		15.7	12.9	11.3	10.5	
総工業産出額	2.3	14.3	24	27.8	22.5	
総税収		11.0	14.4	16.0	17.5	

(出所) UNCTAD, China: WTO Accession and Growing FDI Flows, Press information note 11 Dec., 2002

ーダーでは世界生産の9割占めるとい
う 日本経済新聞 2003年4月30
日付朝刊) いずれ近い将来 ASEAN
や中国の追い上げに直面するであろう
(JEITAによると、TV やパソコンな
ど12品目の電子機器のうち、2003年
に中国がシェアでトップを占めるのは
8品目である。ただし日本企業が中国
で生産した分も含む 日本経済新聞
2003年4月24日付朝刊)。中国は
IT革命時代に突入した世界に効果的
に対応し、需要の多い製品のシェアを
急速に高めている。

ところで中国と、特に世界のライバ
ルが集中している東アジア諸国・グル
ープとの競合はどのようになっている
のか。以下、分析してみよう。

非資源ベース製造品の輸出におい
て、ハイテク財と並行して低中級財も
比率を高めた。ローテク財の割合は
1985年の39.7%から2000年には
47.6%に、中級技術財は7.7%から
17.3%に上昇した。これら低中級財が
NIES や ASEAN、さらに日本からの
輸出財と世界市場で競合している。あ
る試算は OECD 輸入市場で、ある国
のある財が5%以上を占めている場合
(SITC コード3桁)、それを「有力輸
出品目」とみなし、日本をはじめ韓国、

台湾、ASEAN と中国との競合状況を
分析している(注9)。これによると次
のとおり。「有力輸出品目」数で、
中国は1990年の22から57に増えた。
日本は最多の品目を有するが、63か
ら71とわずかな増加にとどまった。
ASEAN は16から25に増えた。韓国
と台湾はそれぞれ20から13、23から
14へとともに減少した。この結果、
中国との競合品目(OECDの輸入で
5%以上を占め、かつ中国と同一品目)
比率は各国とも低下した。韓国は
1990年の75.0%(=15/20)から99
年には38.5%(=5/13)へと最も低
下した。中国との競合品目が最も少
ない日本は34.9%(=22/63)から
26.8%(=19/71)に低下した。中国
との競合品目が最も多い ASEAN も
93.8%(=15/16)から88.0%(=

22/25)に低下した。台湾は95.7%か
ら57.1%へと最も大きく低下した。

前項はいずれも中国との競合分野が
少なくなっていることを意味する。
しかし1990~95年と1995から99年
を分離し、両期間での低下率を比較す
ると別の興味ある結果が得られる。低
下幅(%ベース)は、台湾のみ17.0か
ら21.5へと低下幅は後半の方が大き
いが、日本(4.9から3.2)、ASEAN

(4.1 から 1.7)、韓国(35.0 から 21.5)の3カ国では、共通して1990年代後半のほうで低下幅が小さくなっている。競合分野で特に著しいのは、日本が機械類で、ASEANではアパレルを中心とした雑製品ならびに電子・電器が大半を占める。

「有力輸出品目」でみた中国との競合に関しては、金額ベースでは次のようになる(OECD市場における競合国と中国の輸入額比率。表10)。競合国は競合品目の重複額を低下させている。品目数およびその金額とも最も劇的に低下させたのは韓国である。これは機械機器品目でOECD向け輸出を拡大させたからである。OECD総輸入において韓国はほぼ2%強のシェアを維持している。韓国に次ぎ競

合額を低下させたのは台湾、そして日本である。両国とも構造転換を図ったからである。ASEANの重複額は37.7%(1990年)から54.0%(1995年)に上昇した後47.8%(1999年)へと低下したが、1990年よりも上回っている(注10)。

これらの含意として、次の点を指摘できよう。第1は、各国とも中国の台頭に対して構造転換を図っていること。ただし韓国を除き、そのテンポは鈍化している。第2に、特にASEANは「有力輸出品目」の多くは品目数および金額ベースとも中国と重複しており、今後中国との競争は一層激化しよう(こうした状況の下で、ASEANは中国とFTA締結に合意した。この影響は後に分析する)。

中国が製造品輸出で競争力を強化できた最大の理由は低価格であることが挙げられる。ASEANと中国の米国向け電気機械の単位当たり輸出価格を比較すると、概ねASEANの方が上回っている。例えばTVでは、中国が38.07ドルであるのに対し、ASEANで最も安い価格をつけているインドネシアの44.15ドルであり、レコードプレーヤーでは中国12.84ドルに対しタイは36.05ドルである(注11)。このよ

表10 OECD市場における中国と東アジアの競合状況

(単位: %)

競合指標	競合国	1990	1995	1999
OECD市場での中国との競合金額	日本	36.0	32.1	31.6
	韓国	40.8	6.6	4.9
	台湾	54.4	41.1	34.3
	ASEAN	37.7	54.0	47.8
OECD輸入に占めるシェア	中国	2.0	4.4	7.6
	日本	9.9	9.3	8.8
	韓国	2.3	2.1	2.2
	台湾	2.5	2.3	2.6
	ASEAN	1.7	3.2	3.9

(資料) OECD統計より作成

うに中国製品が安い基本的理由は膨大な人口にある。中国の総人口は2000年現在12億6,583万人で、農村部人口は8億739万人と総人口の63.8%も占める。農業労働力は4億7,000万人であるが、このうち1億6,000万人が事実上の失業者である余剰労働力であるとみられるので、失業率は実に34%という高いものである。今後20年間、農村部の余剰労働力は1億2,000万人から1億8,000万人の規模で推移すると予測されている。農村部での雇用吸収力は年間200万人程度のため、農村部だけで雇用を吸収しようとすれば20年近くを要する。そこで農村部の余剰労働力は毎年4,000～5,000万人規模で都市に出稼ぎに行く(盲流現象)(注12)。この膨大な労働力が沿海部に流入してくることを反映して、輸出財の多くを生産している都市部での職工1人当たりの実質賃金は1978年以降ほとんど横ばいである(注13)。まさにA・ルイスのいう「労働力無限供給理論」(unlimited supply of labor theory)が教科書どおりに展開されている。

賃金の安さが中国に世界の直接投資を誘引し、世界の企業がそれを求めて中国に進出する。中国の1人当たり賃

金は日本の20分の1から25分の1という低さである。また優秀な人材が多い。2000年の大学卒業生は95万人であり、就労者の最終学歴としての大学卒は3.2%であるが、就労者数7億1,150万人という膨大な人数を考慮すると、多くの労働者が高等教育を受けていることになる。既に8年前にMITサロー教授は次のように指摘していた。「技能で中国の上から半分の労働者が日本の下から半分の労働者よりも優れているとしたら、経営者は中国より技能の低い日本の労働者に、より高い賃金を支払おうとするだろうか」(注14)。

中国の機会：大消費市場

中国の2001年の1人当たり年間所得水準は全国平均で911ドルである。しかし外資を導入して経済発展を遂げた沿海諸省の所得水準は極めて高い。最高は上海の4,516ドル、これに次ぐのが北京の3,057ドルで、いずれもASEANの先発国であるマレーシアやタイを上回るか匹敵する水準である。沿岸3省の所得水準は最も低い最西部省である貴州の346ドルに比べ、10倍以上である。上海と北京両市だけで

人口は約 3,000 万人である。これはマレーシアや台湾の人口より多い。東部地区 11 省では、海南を除いて全て 1 人当たり GDP が 1,000 ドルを超え、その人口は 4 億 7,000 万人以上である。河北の 1,007 ドルを除き、全て 1,200 ドル以上で、1,500 ドル以上では 1 億 6,000 万人となる（いずれも 2001 年値）。現在、沿岸諸省を中心に所得水準の向上に伴って中産階級が急速に成長しつつあり、耐久消費財への需要が急速に高まっている。中国共産党は 2002 年第 16 回党大会で 2020 年の GDP を 2000 年の 4 倍に、さらに 2003 年第十期全国人民代表大会で、今後年 7 % 成長を目指し、内需拡大を通じた実現に向け「投資の増大より消費需要がさらに重要」になると強調していることから、中国において耐久消費財への需要は一層高まることになる。

日本の経験に照らして、中国はより一層速いテンポで大衆消費社会に向けて突入しつつある。日本が「三種の神器」（白黒 TV、洗濯機、冷蔵庫）ブームをみせたのが、1960 年代高度成長期の直前であり、その時の 1 人当たり GDP は 477 ドル（1960 年）であった。もしこの日本の経験が該当するな

らば、中国全土が「三種の神器」ブームに沸いても不思議でない。しかしそれは「平均値」の錯覚である。現実には所得水準の高い省でブームが先行している。上海に次ぐ北京の耐久消費財の普及率をみると、カラー TV の 98.8 % を筆頭に、冷蔵庫 95.7 %、洗濯機 91.3 % で、これらは全世帯に普及している。普及率が 50 % 以上の耐久消費財は扇風機、テープレコーダ、カメラ、携帯テープレコーダ、換気扇、ガス湯沸器、VCD プレーヤー、ビデオデッキ、電子レンジ、エアコンである。日本でも最近普及はじめたデジタルカメラをはじめ DVD プレーヤー、MD プレーヤー、デジタルビデオカメラなどの消費者もいる（ただし普及率はいずれも 10 % 以下）。大都市の特に耐久消費財市場はまだ多くは日本より遅れているが、一部商品は高所得層の中でも「白袴族」（日本のホワイトカラー）と呼ばれる、とりわけ高所得者層を中心に日本とほとんど同時に進行している。それは北京や上海などの大都市の高層マンションを中心に、ステータスシンボルとみられているシステムキッチン、ユニット家具、温水洗浄便座などハイエンドの住宅関連製品である（注¹⁵）。ホットカーペットの販

売も好調である。これがデモンストレーション効果となり、中所得者層を刺激することになる。まさにこれは所得が高まり、生活水準の向上を目指す中産階級が順調に成長していることを示したものであろう。米国が望む方向に進んでいる（注16）。

自動車の生産台数では、2001年まで日本を除く東アジアで韓国が最大の生産国であったが、2002年に中国に抜かれた。2002年の中国の生産台数は325万台（乗用車109万台、商用車216万台）と前年に対し37.2%増であった。これは上海や広東で、「ポロ」をはじめ「アコード」「オデッセイ」の好調な販売によるものであった。自動車業界では、1人当たり所得が4,000ドルを超えるとモータリゼーションが起こるといわれているが、上海や広東でまさにそのとおりの現象が現在起きているということである。2003年には乗用車の販売は142万台に達すると見込まれ、過去最多の約30の新型モデルが投入されるという。しかし2000年現在の自動車の普及率はわずか0.6%である。登録台数に占める個人所有の割合は2000年には50%に達したという。自家用車の保有率はかなり地域差があり、第1位是北京で

1,000人当たり45.2台であるのに対し、所得水準が北京より高い上海ではわずか5.2台であり、重慶は2.7台である（注17）。

中国経済が順調に発展し所得が確実に上昇していけば、消費生活は充実し生活の質は一段と向上しよう。これまでの中国経済の発展はそれを予兆させ、中国が世界の一大消費市場となる可能性を秘めるものである。つまり中国は世界有数の生産基地であると同時に世界の一大消費市場としての2つの顔を持ち、現在生産と消費がほぼ並行して成長しているということである。だからこそ先に指摘した賃金の安さと相まって、世界中の企業が中国を目指しているのである。まさに1960年代の日本が実現した高度成長を、現在中国が再現しているのである。ただし実質賃金水準が上昇しないのにもかかわらず消費市場が成長するという相矛盾するような状況が進行するのは、所得分配の不平等度が高まるということである。

対外投資大国として登場

中国は1990年以降、世界の発展途上国の対内直接投資においてほぼ一貫

して首位に位置し、特に ASEAN に対し圧倒的な差をつけて導入に成功した。これによって中国は世界有数の生産基地としての地位の確立と並行して世界の一大消費地としても成長しつつある。これが中国経済の躍進をもたらし、これが一層外資の導入を促進するという好循環をもたらした。さらにこの過程で中国は自らの目標を達成するために幾つかの重要な戦略的手段を獲得したとみられる。第1は、その過程で国内沿岸地域に3つの性格の異なる産業集積地域を形成したことである。

華南・広東省の珠江デルタ。この地域はパソコン、複写機、家電などの労働集約的な輸出向け電気産業が集中している。半導体、携帯電話などハイテク産業から自動車、鉄鋼、化学、繊維まで中国内需市場を狙う外国投資が急増する江蘇・浙江省の長江デルタ。

ソフトウェアやITのR&Dの拠点が集中する北京・中関村の「シリコンバレー」。これら中国3地域の1987年から2001年までの外資受け入れシェアをみると、広東・福建・浙江3省合計で41.3%、上海・江蘇両省で21.6%、北京が4.1%で、以上合計67.0%にも達する(注18)。3つの産業集積地域をコアないしテコに中国は国

内で「雁行的発展」を推進できるチャンスを獲得したといつてよい。第2は、膨大な貿易黒字と外貨準備高を背景に、自ら対外直接投資に乗り出し、国内外で「雁行的経済発展」的政策を展開できる可能性を入手しつつあるということである。2001年中国の対外投資は8億ドル、31社であった(認可ベース、中国側の投資のみ)。2001年までの累計では6,610社、84億ドルである(注19)。中国対外経済貿易合作部の発表によると、2002年の中国の外国直接投資(契約ベース)は前年に比べ38社増えて350社、中国側投資金額で同24.4%増の9億8,300万ドルと大きな伸びをみせた。2002年末累計では、海外進出企業数は6960社、中国側投資金額(契約ベース)は93億4,000万ドルにも達する(注20)。2000年の国内粗固定投資に占める割合は0.3%にすぎないが(UNCTAD、WIR2002)、今後中国は対外投資に本格的に乗り出すであろうことが想定される。2002年12月にUNCTADが発表した見通しによれば、2006年には40億ドルにも達するという。投資分野はエネルギーをはじめ製造業で、家電、衣料、履物などである(注21)。

中国の戦略

中国は直接投資導入で高度成長を実現するとともに、その過程で、自国を世界の生産基地、世界の一大消費市場とし、さらにいずれ直接投資大国になるという3つの「切り札」ないし戦略目標を実現するための武器を獲得しつつあるといっても過言ではない。つまり中国は自国の利益を実現するためのメカニズムおよびツールを入手したということである。かつて日本は貿易、ODA および技術供与という3つの「切り札」を持つといわれ（three cards in one hand）さらに1980年代中葉以降に直接投資を加え（four cards in one hand）特にASEANを中心とする東南アジアに対し影響力を拡大していった。中国も同様に今後は3つの「切り札」を効果的に組み合わせ、とりわけASEANを中心とする東南アジアへの影響力拡大に向けて行使することになる。

まず開発の遅れた西部地区の経済開発である。その手段は対外直接投資と対外経済協力をテコとする対外関係における「雁行形態」的政策の展開である。特にASEANを重視していこう。

これには2つある。ひとつは西部開発のため西部地区と隣接・近隣諸国との関係強化である。これは主に対外経済協力で行使しよう。他は対外直接投資をASEAN・中国FTAと組み合わせ、特に東南アジアにおける中国の影響力拡大のために行わせる。

中国は膨大な直接投資を導入したが、地理的に偏りがある。2000年の累積直接投資の地理的分布をみると、沿岸省を中心とする東部が86%という圧倒的なシェアを占めるのに対し、中部と西部はそれぞれ9%、5%でしかない（注22）。2001年の1人当たり年間所得水準は全国平均911ドルであるが、省別にみると格差は極めて大きい。先に指摘したように、最も高いのは沿海省の上海これに次ぐのが北京である。一方、最も低いのは最西部省である貴州の346ドルで、上海の10分の1以下である。1978年の改革・開放政策以来、沿海省と西部地区との所得格差は一層拡大した。これが先に指摘した年間4,000～5,000万人にも達する都市への出稼ぎ者を盲流させているのである。省別所得格差の是正は中国政府の最優先課題の一つである。このため1999年6月江沢民総書記は西部開発を提案した。これを受けて日

本にいる中国人エコノミストは一斉にキャンペーンを展開したものである。特に1980年代中葉以降、東アジアの成功方式を「政府主導型市場経済」あるいは「東アジア方式」と称し、この中で依然存在する東アジア域内の南北格差を解消する「東アジア経済協力機構」の創設を提唱した。この狙いは明白である。中国政府は海外、特に日本から膨大な資金を導入するためアピールを図ったのである（注²³）。しかし資金は集まらなかった。また日本企業をはじめ外国企業の誘致にも成功していない。沿岸省でみられる産業集積も形成されていない。そこで中国政府は以下のような西部地区開発戦略を展開しようとしている。

2000年7月バンコクで開催されたASEAN外相会議はASEAN域内格差を是正するため「メコン流域開発」(Greater Mekong Subregion, GMS)を提唱したが、その後中国はASEAN外相会議で雲南省(1人当たり年間所得589ドル)をGMSの一部として参加させることを表明した。同年11月ASEAN首脳会議はシンガポールと中国雲南省の(昆明)間の全長5,500キロメートルに及ぶ「アジア縦断鉄道建設計画」を承認した。建設費用は25

億ドルと見込まれ、韓国には資金と技術協力を要請した。さらに2002年11月プノンペンで開催されたASEAN首脳会議と並行し、中国のほかベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの6カ国が参加して「大メコン流通圏会議」が開催された。参加国首脳は今後10年間に11件、10億ドル規模の開発計画を発表した。このプロジェクトには、貿易促進のための国境通関の簡素化や電力取引、中国南部・タイ北部・ベトナム中部・ミャンマー南部をつなぐ幹線道路の建設、観光分野などが含まれる。中国は全面的な支援を表明した。さらに中国はカンボジアに対し総額30億ドルの債権を放棄したという。中国は既にASEANに対する農業部門の経済協力として、収穫の多いハイブリッド米の栽培や化学肥料、利水、さらに研修生の受け入れなどを実施しているが、これらに加えてバイオテクノロジーや漁業、林業などの分野での共同研究と人材育成を提案している（注²⁴）。これらはいずれも直接的には西部開発とのリンクを狙ったものである。今後、陰に陽に対外直接投資をテコに、ASEANとのFTA締結促進をも視野に入れ、戦略的に政策を展開するであろう。次にこれをみよう。

表 11 ASEAN・中国 FTA に伴う輸出の変化

(単位：100万ドル)

	ID	MY	PH	SG	TH	VN (小計)		US	JP	CN	その他	合計
ID		69	117	106	141	40	474	210	314	2,656	547	1,111
MY	46		245	313	219	21	844	417	246	3,207	688	1,013
PH	3	17		47	25	3	33	413	39	331	104	921
SG	47	393	329		234	431	1,434	321	200	3,639	745	939
TH	29	66	119	101		52	367	253	271	2,908	525	1491
VN	11	31	19	15	6		81	12	19	267	59	96
(小計)	135	542	829	488	625	547	3,167	799	1,011	13,008	2,461	5570
US	8	11	153	208	75	1	2		123	501	100	280
JP	17	2	266	325	342	23	325	394		824	472	282
CN	1,372	1,456	3,057	644	3,140	945	10,614	813	512	890	1,557	6,842
その他	14	120	544	418	366	89	475	482	468	2,679	844	1,361
合計	1,079	502	437	618	1,106	263	3,478	1,535	1,943	21,122	5,063	10,489

(注) 表頭、表側の記号は次の国を示す。インドネシア (ID)、マレーシア (MY)、フィリピン (PH)、シンガポール (SG)、タイ (TH)、ベトナム (VN)、米国 (US)、日本 (JP)、中国 (CN)

(出所) *Foreign Closer ASEAN-CHINA Economic Relations in the Twenty-First Century* p.150 (ただし 100 万ドル以下は四捨五入した。)

ASEAN・中国 FTA の影響

ASEAN・中国 FTA 締結に伴うと予想される結果のひとつが表 11 である。その主たる内容は、ASEAN 諸国間貿易はほぼ例外なく減少するのに対し、中国からの輸入を増加させる、輸出では双方とも増加させる、ASEAN 諸国の主要貿易相手国である日米への影響は輸出入の減少である。ASEAN 全体で日本向け輸出は 10 億ドル以上、日本からの輸入は 3.25 億ドルそれぞれ減少する、中国も日米

に対し輸出入とも減少させる、などである。

ASEAN・中国 FTA 締結のシミュレーション結果は、近い将来の東アジアにおいて生じうる 3 つの事態を想起させる。第 1 は、中国が周辺諸国を引きつけてその中核となり、東アジアの経済的リーダーの役割を担うであろうということである。第 2 は、ASEAN の亀裂である。ASEAN は域内貿易を拡大させるため AFTA を創設し、CEPT (共通実効特惠関税) により域内関税率ゼロを目指すものの、ASEAN・中国 FTA はむしろ結果と

しては域内貿易を縮小させてしまう。これは中国とASEANが相互に貿易依存度を一段と高めるからである。これにより第3の結果として、世界第2位の経済大国の日本がはじき飛ばされることである。ASEAN・中国FTAは相互に貿易依存度を一段と高める一方、両者は日本に対しては依存度を低下させるという現在進行中の構造変化を一層加速させることになるからである。つまりASEAN・中国FTAはASEAN諸国をして一層中国への傾斜を強めさせるとともに、その結果として日本とASEAN諸国の関係は希薄となり、分断されたような状況をもたらしかねない。

こうした状況が客観的に認識されるようになると、世界の生産基地、世界の大消費市場、さらに直接投資の3つの「切り札」を獲得した中国は、それらを効果的に組み合わせてASEANを中心とする東南アジアへの影響力拡大に向けて行使することになる。その戦略を最も政治的に行使しうる分野は直接投資である。その戦略的重要性は、1980年代中葉以降大量の日本企業が東アジアに進出する際にみられた「雁行形態的発展」ないし「投資の二重機能」を政治的ないし選択的に行使する

ということである。中国は自国の経済的利益と政治的目標を達成するために、外国投資導入を目指すASEANの中のある特定国に重点的に投資するということである。

ASEAN諸国はそれを先取りした行動を既に自らとっている。中国へのミッションの派遣はもとより、中国企業誘致のため工業団地の壊成を行っている。その典型例のひとつがマレーシアで首都クアラルンプールの北に隣接するイボ州に壊成されたASEAN・中国工業団地である。シンガポールは同国企業の中国進出を支援するため「ネットワーク・チャイナ」を組織化した。こうしたASEANの対応はほとんど自国優先の行動であり、これはASEAN諸国間に一層の格差拡大はもとより、域内諸国に亀裂を穿つものとなる。これに拍車を掛けているのがASEANと中国間の貿易のそれぞれの平均を上回る高い伸びである。2002年中国のASEAN向け輸出は27.4%と、日本向け(7.6%)はもとより総輸出(22.1%)の伸びを上回った。中国のASEANからの輸入の伸びは35.7%と、日本(24.9%)はもとより総輸入(21.2%)のそれを上回った。

上記でみるようなASEAN・中国

FTA 締結に伴い、先に指摘した想定される 3 つの結果はかなりの程度、ASEAN と中国で生産活動を展開している外国企業によるものであろう。中国の輸出に占める外国企業の割合は総額ベースで 2000 年に 50 % を超え、製造業では 44 % (2001 年) である。一方 ASEAN 諸国の製造業輸出に占める外資の比率は、例えばマレーシア 49 % (1995 年)、シンガポール 38 % (1999 年) である (注 25)。先の ASEAN・中国 FTA の財別シミュレーション結果によれば、両者が相互に貿易を拡大させる製品で、規模の最も大きいのが「その他製造品」で、第 2 位「繊維・パルプ」、第 3 位「エレクトロニクス関連」と共通している。ASEAN の中国向け輸出に占める上位 3 品目の比率は 66.8 %、一方中国からの輸入(中国の ASEAN 向け輸出)では 78.9 % にも達する。繊維・アパレル、エレクトロニクス関連製品輸出は、輸出志向の強い外資系企業、特に日本企業が中心であると判断してよいであろう。

ASEAN と中国におけるエレクトロニクス製品生産に占める日本企業のシェアは極めて高い。ASEAN において、DVD プレイヤーの 100 % を筆頭にカーステレオ 90 %、カラー TV 87 %、

VTR 81 %、ノート PC 87 %、デジタルカメラ 79 % と圧倒的に高いシェアを占める。HDD は 31 %、携帯電話でも 25 % を占める。一方、中国においては、デジタルカメラの 100 % を筆頭に、以下 VTR 81 %、DVD プレイヤー 47 %、カーステレオ 38 %、カラー TV 13 %、携帯電話 8 %、ノート PC 5 % のシェアを有する (いずれも JEITA 統計で NRI 作成。2001 年)。

日本企業が ASEAN と中国で生産している製品は世界市場向けであると同時に、一部製品は相互に輸出していることは間違いないであろう。中国サイドからみて、対 ASEAN 輸出入とも電気機械・同部品および一般機械・同部品のシェアが高まっている。中国の ASEAN 向け輸出で、電気機械・同部品のシェアは 1995 年の 12.1 % から 2002 年には 28.1 % に、一般機械・同部品シェアは 12.0 % から 20.3 % に、ASEAN からの輸入では、前者は 8.2 % から 34.5 % に、後者は 7.5 % から 16.3 % へと上昇している (いずれも HS コード 2 桁)。ASEAN・中国 FTA は AFTA の CEPT を援用することになっており、特に日本企業がそれを活用すれば、両国間貿易は一層拡大しよう。

ASEAN・中国 FTA 締結の帰結は明らかである。それは躍進する中国と潜在成長市場の ASEAN の需要増を、相互に供給し合う構造を強化し、その結果、先にも指摘したように、日本は両者への輸出と直接投資という 2 つの機会を奪われかねない事態が生じることになりかねない。日本は ASEAN と中国にとって最大の輸入先であるが、長期的に両国の輸入に占めるシェアは低下傾向にある。日本の比重の低下は ASEAN や中国の輸出や対内直接投資でもみられる。ASEAN・中国 FFTA はそうした傾向を加速させるということである。東アジアにおける日本のプレゼンスは後退する一方である。

閉塞状況にある日本は事態を打開するために、東アジアのダイナミズムを導入すべきであるという主張がある。そのひとつが東アジアにおいて構想されている FTA への参加である。しかしここでは東アジアで進行している構造変化の中で、東アジアのダイナミズム導入の可能性を検討してみよう。

4 . 日本の対応

現在東アジアにおいて最もダイナミックに進行している構造変化は

ASEAN・中国間関係の急速な拡大である。その基本的な第 1 の動因は中国の生産と消費の同時進行である。第 2 はそれに拍車を掛けている 2002 年の ASEAN・中国 FTA 締結合意である。その完成を 2015 年と設定しているが、既に先取りした動きがみられる。東アジアにおける 2 つの大きな構造変化の動因がもたらす変化の方向は 2 つである。第 1 は東アジアの経済統合に向けた一層の強化と進化である。日本企業は ASEAN、さらに中国への大量の進出により、日本をハブに濃密な国際生産ネットワークを構築したが、比較的薄かったのが ASEAN と中国間のネットワークであった。ASEAN・中国 FTA は今後一段と太いものになっていくであろう。第 2 は特に ASEAN を中心とした東南アジアにおける中国のプレゼンスの向上である。これは既に中国の西部地区開発戦略の関係で指摘した。これら 2 つの動因は東アジアのプレーヤーに直接・間接、多様な影響を及ぼすことになる。

第 1 の影響は躍進する中国が「磁場」となって東アジア諸国が引き寄せられることへの脅威であり、中国に対し生産活動をバランスさせようとする動きを誘発したことである。

中国に対する脅威は「一極集中」に象徴される経済的問題ばかりでない。社会的、政治的問題もある。地域間所得格差の拡大を指摘したが、所得格差は都市と農村間や都市内部でも拡大している（注26）。一般に経済発展の初期の段階では、所得格差が拡大する傾向が観察される（S・クズネツツ仮説）が、中国がしばらく高成長を続ける可能性が強く、あらゆる分野で所得格差が拡大することになる。これは汚職の蔓延と並び中国が抱える大きな内部問題である。所得格差の拡大に不満を持つ農民や労働者は各地で抗議デモを展開している。

第2の問題は成長の持続性である。中国の成長パターンは「要素投入型」とみられる。1985年から99年までの中国の成長率は2桁近い。このGDP成長率に対し最も高く寄与したのが生産要素（資本と労働力）蓄積で（「要素投入」）これに農業からの労働移動の貢献（「生産要素の効率的配分」）を加えると、両者の寄与率は1985～94年75%、1885～89年86%、1990～94年54%と極めて高い（注27）。工業化の初期の段階でみられる成長パターンは一般に「要素投入型」である。中国は直接投資と労働力の「無限供給」

を結合させて、「要素投入型」成長パターンを続ける可能性が高い。しかし膨大な人口を背景に優秀な人材を多く供給でき、また産業構造はフルセット型であり、いずれ持続的成長を担保する技術革新能力の相対的比重が高い「労働生産性主導型」成長パターンに転換する時期が予想よりも早くくるかもしれない。この場合、雇用吸収力が弱く、失業問題と所得格差の拡大を発生させることになる。中国政府が所得格差は正措置を採らないと、低所得層の不満が爆発し社会不安が醸成されて、成長が突如失速する可能性も否定できない。

中国を巡るリスクはさらにある。改革のスピードと舵取り。特に大量の不良債権を抱える国営企業改革である。これに関連して、政府の企業経営に対する過度の干渉である。いずれも共通に懸念されることは失業の大量発生であり、成長の失速であり、それらに伴う社会的混乱である。

ASEAN 資産の活用

中国が内包するリスクや直接投資が中国に集中するリスクを回避するため、まず企業が生産拠点を分散するな

どバランスさせる動きを既に採っている。周辺・隣接国は一国ベースで地域単位でも対応している。特に東アジアにおいて、地域単位でバランスとしての役割を最も期待されるのが高い潜在成長力を誇る ASEAN である。それは ASEAN が 約 5 億人の市場、世界有数の工業品生産基地および IT 財や電気・電子機械などの産業集積地、高成長の経験（政策立案者、一般国民）、AFTA（ASEAN 自由貿易地域）10 年の実績などの資産を有しているからである。これら資産を活用して、ASEAN が一体で潜在成長力を顕在化させ持続的経済成長を実現する方策は何か。ASEAN のこれまでのパフォーマンスの軌跡をたどると、地域全体で潜在成長力を顕在化させるツールは、表裏一体の関係にある生産拠点を再編し、生産性の向上と市場を育成することである。つまり中国と同様に ASEAN も生産（成長）と消費の好循環構造を形成すべきであるということである。

ただし、ASEAN が躍進著しい中国に伍していくには、次の違いを認識する必要がある。ASEAN は 10 カ国より構成されており、常に全体の一致を図らねばならず、地域単位ベースで

行動をしなければならないことである（ただしサービス部門の外資導入では（10 - X）原則を導入した。これは結果として域内格差を加速する可能性が高い）。経済面での地域単位ベースとは AFTA であり、さらに AICO、AIA スキームである。ASEAN と中国はともに先進国にキャッチアップする「付加価値の梯子」（value added economic ladder）を昇る相互にライバルである。中国の追走に脅威を感じた ASEAN はその梯子を急いで駆け上ろうとし、つまり産業と輸出構造の高度化を目指したが、いわば「強制された高度化競争」により自国経済を実力以上に膨張させてしまい、アジア通貨危機で挫折を余儀なくされた。アジア通貨危機でほとんど打撃を被らなかった中国は ASEAN を大きく上回る直接投資の導入をテコに、生産と消費の同時的成長により、「付加価値梯子」昇り競争で ASEAN を追い抜こうとしている（注 28）。両者の追い着き追い抜こうという競争で、特に海外市場で激しい輸出競争が展開されている。ASEAN と中国は輸出製品の重複が多く、競争が激化するであろうことは既に示唆した。勢いの差。中国には歴史的高揚期という勢いがみられる。

ASEAN もかつて一時期「世界の成長センター」と称されたことがあったが、アジア通貨危機で高成長に終止符を打たれた。新しい成長パターンへの転換の可能性。中国については指摘した。一方、ASEAN も P・クルーグマンが指摘した（『まぼろしのアジア経済』）とおり基本的には「要素投入型」成長パターンであるが、生産効率の改善を経て、全要素生産性主導型への転換の可能性がある。しかし人的資源の絶対的不足が制約となり、成長パターンの転換ができない可能性も否定できない。所得格差の解消。両者ともそれに直面しているが、一国単位と地域単位で対応する違い。域内諸国間の所得格差は ASEAN の方がはるかに大きい。

以下、生産拠点再編と市場の育成をそれぞれ検討する。

生産拠点の再編

生産拠点再編は当然企業が中心となる。最もダイナミックな動きをみせているのが ASEAN と中国を中心に生産拠点を複数国に配置している日本企業である。日本企業の ASEAN への直接投資累積額は対中投資 219 億ドルに比べて 753 億ドルと 3 倍以上と大きい

(1951 ~ 2001 年)。2000 年以降日本企業は生産拠点再編の動きを強めているが、その動機は 2 つある。ひとつは 2002 年 1 月からの AFTA 域内関税ゼロ移行期に合わせたものである。他は ASEAN・中国 FTA 締結である。現実の日本企業の生産拠点再編（集中、分散および移転）は、AFTA の本格的ゼロ関税と中国の躍進、さらに日本国内の産業構造変化、経済のグローバル化が進行する中での世界的企業再編などを反映したものである。

AFTA 域内関税ゼロを主たる動機とする生産拠点再編の例として次のような動きがある。集中のケースとして、トヨタ自動車がアジアと欧州への生産拠点としてタイにピックアップの生産を拡大する。花王は洗顔用品と生理用品の生産をインドネシアに集中させる。分散の例として次のような動きがある。日立製作所は薄型大画面の PDP テレビを中国とインドネシアに集中させる。TOTO は上海とベトナムに生産を展開する。移転のケースは松下電器産業が二槽式洗濯機をマレーシアからタイに、普及型エアコンをマレーシアから中国に、それぞれ全面的に移転させた。ソニーは米国向けビデオカメラの生産を上海から日本に移転

させた。キャノンは2004年度中にも低価格のカメラやプリンターの生産を中国から日本に戻す（日本経済新聞2003年1月4日、2003年2月9日付け朝刊）。米国企業も日本企業と同様な展開をみせている。モトローラは日本と香港の生産拠点をマレーシアの首都郊外に集中させる。デルコンピュータはマレーシアのペナンと中国のアモイに日本向け輸出拠点を設置する。これらの動きはいずれも陰に陽に中国を視野に入れたものである。

一方、ASEAN・中国FTA締結に触発されて、既存の工場がASEANから中国にシフトしつつある。例えばセイコーエプソンは1995年からシンガポールで生産していたスキャナーの生産を止め、そのうち低位機種を中国企業に生産を移管した（高位機種はインドネシアのバタム島の同グループに委託）。NECはマレーシアのPCの組立工場を閉鎖し、中国に生産を移した。ミネベアは計測機器の生産をシンガポールから中国に移した。ミノルタは2003年からカメラの組立をマレーシアから中国にシフトさせる予定である（注29）。マレーシア日本人商工会議所の調査によると（2002年3月）、現地製造企業で外国への進出を検討してい

る企業が8割、そのうち対象国として中国を検討している企業が65%にも達している。シンガポールから日本企業が中国などにシフトすると同時に、日本からシンガポールへの直接投資も減少している。2000年の15億ドルから01年には13億ドルとなった。日本の対シンガポール投資のピーク時である1990年代初頭、同国にあった2,000社以上あった日本企業数は現在1,600社にまで減ったという。マレーシアでも進出日本企業数が2001年3月の1,413社から02年3月には1,368社に減少している。インドネシアでも一部日本企業は中国を含め他の諸国への転出を計画しているという。日本企業で米国工場から中国に生産を切り替える動きもある。そのひとつに松下は米国工場で生産していた電子レンジや冷蔵庫の生産を拡大計画であるという（注30）。

以上のように2つの動因により、日本企業の生産拠点再編の動きがあるが、ASEANから中国への生産拠点のシフトは、ASEAN・中国FTA締結合意時点で想定されたほど多くはない。これは日本企業が中国への過度の集中はリスクの分散という観点から望ましいものではないと判断したからで

ある。事実、ASEAN で生産を行っている日本企業を対象としたジェトロのアンケート結果（『21世紀を迎えた日本企業の対外直接投資の現状と見通し』2001年10月実施）によると、ASEAN で活動を継続する理由として、「中国一極集中によるリスクの回避」が全体の28.6%であるが、対中貿易で最も比重が高く今後も一層高まるとみられる電気・電子機械では50%以上も占めている。

ASEAN における日本企業が中国との間で効率的な生産ネットワークを構築できれば、競争力を強化することができるであろう。これらの動きは当然、域内で構築した生産ネットワークの合理化を促進し、投資効率の改善をももたらす。直接投資がASEAN へかつてほどのテンポや規模で今後流入せず、中国に向かう趨勢が強まる状況の下で、ASEAN 諸国はこれまで以上に生産効率の改善に努めなければならない。特にASEAN でプレゼンスの高い日本企業の同地域への累積直接投資額は対中国の3倍以上にも達しており、日本企業の現地での再投資意欲は依然衰えていない。ASEAN 4（シンガポールを除く）の2000年製造業再投資額は3,056億円で、アジア全体の約半

分を占める。シンガポールを含めればさらに大きくなる（シンガポールを含むNIESは1,521億円だが、分離できない。『我が国企業の海外事業活動2000年版』）。しかし、新規投資よりも更新投資の比重を高め、投資収益の回収段階に入ったので、一国ベースでも地域単位でも投資効率の改善に一層努めなければならない。

ASEAN の地場企業も一部生産拠点を再編の動きをみせているものの、多くはない。むしろASEAN 諸国は直接投資の大幅な流入減で、国内を重視した産業政策に転換しつつある。それは外資導入をテコとした政策から国内産業振興に重点を移したことである。その政策の重点は、国内企業の投資を促進するための減税や重点産業の育成である。ASEAN 諸国はこれまで直接投資導入で産業と輸出構造の高度化を推進してきたものの、育成しようと目指す産業は各国の産業構造や要素賦存を反映したものとなっている。もっともASEAN 諸国が引き続き外資導入を継続することは変わらない。ただし外資導入政策も各国の経済発展段階をより反映したものとなっている。例えばASEAN で最も産業構造の高度化が進み東南アジアのハブ機能を担っている

シンガポールは、従来あった統括本部（OHQ、BHQ、MHQ および GHQ）を IHQ（国際統括本部）に一本化し、一定の基準を満たした企業に対し 5 ～ 20 年間低率の法人税率を供与するとともに、新たに地域統括本部（RHQ）の設置を目指す外資にも同ステータスを付与し、法人税率を引き下げた（もっともその背後には、外国多国籍企業が地域統括機能を中国や周辺諸国に移転させている状況があり、それを引き止めるための措置でもある）^(注31)。また情報通信技術、メディア生命科学などの研究開発拠点を目指す。シンガポールと 2 国間 FTA を締結している NZ 貿易相はシンガポールからバイオテクノロジーやソフトウェア開発分野の投資誘致の意向を表明した。このためにもシンガポールはサービス分野での投資自由化の推進を目指す。シンガポールがサービス分野で（10 - X）原則導入に積極的であるのは、そのためでもある。マレーシアは労働集約型から情報通信サービスを中心とする K - エコノミー（Knowledge-economy：知識集約型経済）への移行を一段と加速させるとともに、輸出志向型産業一辺倒から脱却し、内需志向型産業の育成を重視しようとしている。か

つてマレーシアは第 6 次マレーシア計画の期間中（1991 ～ 95 年）、DII（Domestic Investment Initiative、地場投資促進計画）を推進し、内外資の構成比率を 40：60 から 60：40 へ逆転することを目指した^(注32)。再びマレーシアはそのスタンスを採ろうとしている。マレーシア政府は中小企業向け法人税率を 28% から 20% に引き下げた。タイは電子・電機を中心とする外資導入から、自動車をはじめ地場企業の強い観光、農業・食品、繊維・アパレルなどの育成へ重点をシフトさせつつある。

ASEAN 諸国の直接投資規模はシンガポールを除き依然小さい。マレーシアはアジア通貨危機前の一時期、中央アジアやアフリカを中心に本格的に对外直接投資に乗り出そうとした時期があったが^(注33)、危機後激減し、2001 年にはわずか 2 億 6,700 万ドル（UNCTAD, WIR, 2002）でしかなかった。それでもプロトン社はインドネシアに進出し、2003 年から年産 2 ～ 3 万台の規模で乗用車の生産を開始する。これは政府の補助で 80 ～ 90% という高い国内コンテンツを維持することが国民車の競争力維持にとっては「麻薬」(drug)^(注34)以外の何者でも

なく、AFTA を追い風に安い部品を調達できる他の域内国に生産拠点をシフトさせたからである。

以上のように ASEAN 諸国は中国の躍進に対し様々な対応策を探っているが、共通して次のようなことを指摘し得よう。まず速効性に欠けることである。特に自国の産業政策の見直しに着手しつつあるものの、外資依存型の工業化政策からの転換は決して容易ではないだろう。こうした中で、AFTA を活用しようとする動きである。次にこれを分析しよう。

広域市場の形成

ASEAN は広域市場を形成するために、ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) を 1993 年にスタートさせた。しかし、近年中国の躍進に対し、ASEAN は全体としてというよりも各国別対応にシフトしつつある。国内を重視した産業政策の転換はそれに一層拍車を掛けている。広域市場をみるメルクマールのひとつに、域内貿易比率の高さがあり、ASEAN のそれは傾向的に上昇しているものの、他の有力経済統合体に比べはるかに低く、ASEAN・中国 FTA は域内貿易を縮小させる。このように

ASEAN を統一した市場形成に向けた動きとは逆に、ばらけさせるような方向のベクトルが域内外で強く働いている。そもそも ASEAN の内実は一体化した市場にはほど遠く、様々な障壁がある。AFTA は 2002 年 1 月より域内ゼロ関税移行期に入っているが、域内における越境取引に係る規制が依然多く存在する。通関や規格・認証、輸送などに係る非関税障壁である。輸送ではタイからトラックがマレーシアに入る場合、国境で荷物を積み替えなければならぬ。これではマレーシアの国境からシンガポールまで繋がっている南北ハイウェイが域内の物流の効率化に生かされない。しかもトラックが国境で停まっている間に製品が盗まれる。それどころか域内関税ゼロを目指したスキームである CEPT の利用率は域内貿易の 10% 以下 (金額ベース) と低位である (注 35)。それは次のような運用上の問題があるからである。

同スキームのメリットや申請方法が企業に周知されていないこと。スキーム自体を知らない企業が多い、品目ごとの原産地証明 (フォーム D) 申請に手間がかかる、輸入相手先企業 (主に輸出志向型) が進出先の政府機関から輸入税の減免措置を既に受けて

いる、申請は特惠関税を享受できる輸入国側でなく、輸出国側が行わなければならない、などである。ASEAN 域内での非関税障壁の撤廃や制度のハーモナイズ化を促進するため、日本政府は支援を進めようとしている（経済産業省は 2003 年 3 月に研究会を発足させた）。

ASEAN が域内越境取引での非関税障壁の撤廃に成功したならば、同経済を実質的に一体化させ、広域経済圏を形成できることになる。これは規模の経済効果と生産性向上をもたらし、両者の好循環構造を形成することになる。事態がそうした方向に進行するならば、ASEAN 経済自体、さらに東アジアに対し以下のような影響を及ぼすことになる。

第 1 は生産の一層の拡大である。並行して産業構造の高度化が進もう。次いで経済成長による 1 人当たり所得の上昇である。現在の ASEAN 全体の年間 1 人当たり所得は 900 ドル強であるが、成長により消費市場も大きくなる。しかし、ASEAN 諸国の 1 人当たり年間所得を比較すると、最高は 1992 年に旧宗主国英国を抜いたシンガポールの 2 万 9,610 ドルで、最低はミャンマーの 139 ドルである。これは

シンガポールの 0.5 % ないしは 200 分の 1 でしかない。だからといって、ミャンマーの総人口 4,836 万人（2001 年）全てに購買力がないということではない。ASEAN 全体の総人口約 5 億人を過大評価してはいけないが、購買力のあるいわゆる有効需要の人口は決して小さくない（注 36）。

日本の対応

ASEAN の課題も中国と同様に、生産と消費の好循環構造を形成することである。これは ASEAN のみならず日本経済を再生させるきっかけとなる。日本企業と日本政府の ASEAN 経済再生支援戦略は次のようになる。

- (1) ASEAN における日本企業の生産効率の改善。一国ベースはもとより多国間でもするべきである。1980 年代中葉以降日本企業が構築した国際生産ネットワークの一層の活用である。
- (2) 広域経済圏に向け非関税障壁の撤廃。ASEAN をはじめ東アジア全域で生産を行っている日本 MNC の経験の活用。
- (3) 当面の対応。
3 つある。 中産階級の特に消費財

需要(注³⁷)に対応する日本からの直接輸出。製品の生産に必要な中間財の、地場企業や日本企業さらには第三国企業への供給。直接投資。この当面の対応は中国についてもいえる。こうした対応を実行しても、需要される製品はいずれも標準化されたもので、日本からの輸出であれ直接投資であれ、短期的なものでしかない。日本からの中間財の輸出や直接投資はいずれ現地での供給力を強化するからである(注³⁸)。それどころか ASEAN の需要増に対して、日本企業などが生産資源の効率化を行えば対応可能である。また ASEAN・中国 FTA が軌道に乗れば、双方は相互需要増に対応していくことになるかもしれない。ましてや米欧は ASEAN (ASEM、Enterprise for ASEAN Initiative = ASEAN との FTA) や中国との経済的関係の強化を目指しており、東アジアはもはや日本の「聖域」でなくなり、従来のような対応では全く将来的展望はない。

こうした状況は東アジアにおいて日本のマージナル化を一層進行させる。日本の選択肢は多くはないが、次のようになる。部品をはじめ中間財の供給基地。日本企業の直接投資の急増と並行して、中間財を中心に直接投資関

連輸出が急増している。また東アジア向け機械 4 業種輸出に占める部品比率が上昇している。中国から安い輸入品が急増するであろうから、ASEAN は産業構造の高度化を強いられる。良質な資本財や中間財を自国で供給できない ASEAN 諸国はそれらの大半を日本から輸入することになる。中国企業も ASEAN に進出すれば、中間財を日本から調達することになる。日本が供給するものは基幹部品や中核部品と呼ばれる AV 機器、電算機などの半導体、集積回路、液晶、PCB、精密機械部品、工作機械の NC 装置、スパイラルバベルギアなどである。さらに環境やリサイクルに配慮した素材の提供である。燃料電池をはじめ廃材、穀物などバイオマス(生物資源)を使った自動車燃料の実用化である。

さらに中国と良好な国際関係の構築である。これには 2 つある。ひとつは日本企業の対中進出による分業関係の形成である。既に指摘したように、中国の低賃金の活用である。日本企業が展開する国際分業の一翼にインボルブすることである。これは既に電機・電子分野でみられる。衣料縫製でもみられる。繊維は機能別(素材、長短、縦横、染色など)に別れ、このコンビネ

ーションが産業としてクラスターを形成している。中国に進出している分野は、長い生産工程のうち最も容易な最終縫製工程である。日本の衣料・アパレル輸入のうち中国が70%以上を占めるが、最終縫製工程分野である。こうした企業の行動は個別企業の収益最大化を目指した合理的なものである。しかし全ての企業がそうした行動を採ると、日本経済の「空洞化」という懸念をもたらす。これは「合成の誤謬」という古典的命題を想起させるが、それが「国際分業」の内実というものである。他は安い製品の輸入である。これは実質的に所得を増加させ、その分を新規製品の購買にシフトすることを可能とする（交易条件効果）。

かつて日本は戦後米国から新技術を導入して、TVや洗濯機などを生産し、日本の消費者の厳しい試練を受け、輸出財に成長させた。先に挙げた新素材や製品を新しい輸出財に育成すべきである。日本最大の資産は世界有数の高い1人当たり所得であり、加えて1,200兆円以上とされる個人資産という国内民間消費市場そのものであるが、現在は構造改革で萎縮し未活用となっている。中国では、日本の総人口を上回る中産階級が猛烈な勢いで成長

しており、日本は国内市場と合わせて良質な新製品を供給し、日本経済のテコとすべきである。日本は東アジアで既に顕在化したダイナミズム（中国）と潜在しているダイナミズム（ASEAN）を顕在化させる、つまり2つのダイナミズムを導入することによって、新しい産業のアーキテクチャーを構築すべきである。インターネットの普及は情報を中核とするソフトウェアの価値を一層高め、一方メカニカルに処理できる部分の価値を低下させた。これは特定の製造技術だけの優位性の価値の喪失をもたらす。MEという一次デジタル化で成功を収めた日本が情報を処理するシステム自体のデジタル化に遅れをとり、これが現在の日本経済を苦境に陥れているのである（注39）。これは冒頭で指摘した機械4業種を中心に形成した輸出と産業構造の一層の高度化する契機とすべきである。

（注1）青木健「変貌する日本の貿易構造」『日米経済関係』青木健・馬田啓一編著勁草書房、1996年、第1章。

（注2）輸出による産業別生産誘発係数をはじめ財別生産の輸入誘発係数は国際貿易投資研究所作成の産業連関分析（JIDEA）データベース（100部門）をもとに、同研究所主任研究員小野充人氏の計算によるものである。

- (注3) 最終項目別生産依存度において輸出シェアが低下していることでも、輸出の生産誘発が低下していることを確認することができる。
- (注4) 『ジェットロ貿易白書』2000年版、73ページ。
- (注5) 例えば『通商白書』平成14年版。
- (注6) 青木健「ASEAN 諸国の産業構造調整と外国投資」『東アジアの工業化と日本産業の国際化戦略』北村かよ子編、アジア経済研究所、1995年第II部、第2章で詳しく分析している。
- (注7) UNCTAD, *China: WTO Accession and Growing FDI Flows*, Press information note, p.15, 11 Dec., 2002.
- (注8) 加藤弘之・陳光輝(『中国』東アジア長期経済統計、勁草書房、2002年)は地域別・省別の外資の輸出額と輸出比率を計算している。
- (注9) 竹内順子「中国の輸出拡大と東アジアの競合・補完関係」『中国の躍進アジアの応戦』渡辺利夫編、東洋経済新報社、2002年、第2章。なお表10は竹内順子氏作成のデータベースより計算した。
- (注10) 中国輸出の競合状況をより詳細に分析したのが関志雄氏である。同氏は特に米国市場における日本を含む東アジア諸国の競合を検証している。それによると、中国との競合度が最も大きいのがASEANで、次いでNIESと続き、最も低いのが日本である(野村総合研究所『知的資産創造』Vol.10, No.5, 21ページ。小島清教授は「東アジア地域貿易の雁行型発展」『世界経済評論』2003年4月号で要約している)。
- (注11) 石川幸一「ASEANの貿易構造の変化と外国直接投資」『地域経済圏と直接投資に関する調査研究 - ASEAN経済の可能性』国際貿易投資研究所、2003年、第2章。
- (注12) 農村部からの労働力の供給が途切れないどころか、女子を中心に労働者の定期的入れ替えがあり、これが賃金の上昇を抑制する大きな要因のひとつになっている。本パラグラフは今井宏「中国の競争力と人的資源」(渡辺利夫編前掲書、第4章)に負っている。
- (注13) 加藤弘之・陳光輝、前掲書。
- (注14) 日本経済新聞2001年5月8日付夕刊。
- (注15) 三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック2002年版』蒼蒼社刊。
- (注16) Howard M. Krawitz, *China's Trade Opening: Implications for Regional Stability*, *Strategic Forum No.193*, August 2002。「都市部の豊かな中産階級の食事を支えているのが“sub-urban peasants”である」と指摘している。
- (注17) 両市の保有台数の差はナンバープレート販売方式によるもので、北京は発給に制限を設けていないばかりか購入費も144元と安いのに対し、上海は発給制限に加え購入費も三万円を超える(竹内順子『2002/2003年アジア主要産業の回顧と展望』日本総研RIM別冊、2003年。本パラグラフも負う)、日本経済新聞2002年5月28日付朝刊。
- (注18) 三菱総合研究所編、前掲書、(財)海外投融資情報財団編著『中国の産業力』2002年、中嶋誠一編著『中国長期経済統計』日本貿易振興会、2002年などによる。以下本章の中国の投資統計は上記による。
- (注19) 『ジェットロ貿易投資白書』2002版、181～182ページ。
- (注20) 『通商弘報』2003年2月6日号。
- (注21) UNCTAD, *op. cit.*, pp.21-23. 大橋英

夫『現代中国経済』(名古屋大学出版会、2003年)は「対外投資の展開」(第6章)で詳細に分析している。中国企業の海外進出は例えば『中国への進出企業および海外進出中国企業』(国際貿易投資研究所、2003年1月。出所・日中経済協会『資料日中経済』)を参照。

(注22) UNCTAD, *ibid.*, p.13.

(注23) 凌星光福井県立大学教授は2000年10月一橋大学で国際経済学会創立50周年記念大会「グローバル化と国民経済」において、「新東アジア方式」の構築とエイシアン・スタンダード」の報告を行った(日本国際経済学会編『グローバル化と国民経済』2001年)。

(注24) 朝日新聞・日本経済新聞2002年11月4日付朝刊、日本経済新聞2002年10月18日・11月6日付朝刊など。笠井利之編『メコン開発をめぐる動き』(アジア研トピックレポート1997、4)。

(注25) UNCTAD, *World Investment Report 2002 Overview*, pp.31-32.

(注26) 加藤弘之・陳光輝前掲書。

(注27) 同上。

(注28) 青木健前掲論文。

(注29) 日本経済新聞2002年7月25日付朝刊。

(注30) 日本経済新聞2001年7月4日付朝刊。

(注31) 日本経済新聞2003年2月24日付朝刊。

(注32) 青木健『マレーシア経済入門』(第2版)日本評論社、1998年、第8章。

(注33) 同上、第4章。

(注34) Mohamed Ariff, *Why AFTA must translate into Lower Prices*, MIER Scope Articles 16 Nov., 2002.

(注35) 数量ベースでも多く見積もっても

10%未満であるという(川田敦相「ASEAN自由貿易地域(AFTA)の意義と課題」『東アジア国際分業と中国』ジェトロ、2002年、第5章90-91ページ)。

(注36) 所得分配の不平等が極めて大きいということである。インドネシアの総人口2億1,000万人(2000年)のうち1日の支出額が1ドル以下の絶対貧困層は総人口の23.4%も占める(1999年2月。ADB、The World Bank, *World Development Indicators 2002* など)。なお溝口敏行・松田芳郎編著『アジアにおける所得分配と貧困率の研究』(多賀出版、1997年)は理論的分析を行っている。

(注37) タイの各種耐久消費財の保有率について、高所得層(月収3万バツ以上)は車をはじめエアコン、ビデオゲームで90%以上、他の機種でも最も高い。高所得者層は首都バンコクに集中している。タイにおける現金所得の配分は圧倒的に首都に集中しており、それ以外の地方は首都の35%程度で、東北部に至っては15%程度にすぎない(加茂利男・遠州尋美編『東南アジアサステナブル世界への挑戦』有斐閣、1998年、第4章)。

(注38) 「東南アジア諸国への進出企業による耐久消費財の現地生産は、人々の耐久消費財へのアクセスを容易にした。従来の高い関税の壁に阻まれた高級感の強い耐久消費財が、容易に入手できるようになった」(前掲書、99ページ)。

(注39) 池田信夫「デジタル化とモジュール化」『モジュール化』青木昌彦・安藤晴彦編著、東洋経済新報社、2002年、第4章。